

農地法第5条第1項の規定による許可に関する事項

法第49条第1項又は第2項の農林水産大臣の同意を得た土地利用方針に係る復興整備事業の名称等	事業名	地区名	事業主体
	太陽光発電事業	吉田東部地区	山佐株式会社

図面記号									
○地区									
1 当事者の住所等 (※1)	当事者の別	氏名	捺印	住所					
	譲受人	別紙1記載のとおり							
	譲渡人								
2 土地の所在等	土地の所在	地番	地目		面積 (㎡)	所有権以外の使用収益権が設定されている場合 (※2)		土地利用区分	
			登記簿	現況		権利の種類	権利者の氏名又は名称	農振法	都市計画法
	別紙2記載のとおり(土地の所在リスト)								
	計	590,632.00㎡ (田 158,384㎡ 畑 432,248㎡)							
3 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定移転の別	権利の設定、移転の時期			権利の存続期間	その他		
	使用収益	設定	復興整備計画公表後～H33.3.31			5年			
	所有権	移転	換地処分後			永年			
4 転用することによって生ずる付近の農地作物等の被害の防除施設の概要	<p>計画地の周辺で農地整備が行われるが、農家とは調整済みであり、営農に支障を生じないよう雨水対策を徹底する。</p> <p>雨水排水について、地区内に降った雨水は調整池を通して排水し、計画水路を経て海へ放流する。</p>								

記載上の注意事項

- 東日本大震災復興特別区域法第46条第2項第4号に規定する復興整備事業の地区ごとに記載すること。
- 図面記号の欄は、復興整備計画の「復興整備事業に係る事項」に記載されている図面記号を記載すること。
- 「当事者の住所等」の欄は、法人にあつては、その名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名を記載すること。
- 譲渡人が2人以上である場合には、1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載すること。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとすること。